

平成19年度実施計画の推進による取組事項

番号	実施事項名	所管	活動指標	取組事項
1 - 1	行政評価システムの構築	自立推進課	事務事業評価検討会議を設置 事務事業評価システム原案を作成	検討会議設置要綱を制定し、会議を設置 検討会議の中で、原案作成
1 - 3	入札制度の見直し	地域整備課	総合評価方式落札の検討	品質を高めるための技術やノウハウといった価格以外の要素を含めた総合評価方式落札を検討する
1 - 5	公共工事コスト削減方策の推進	地域整備課 上下水道課	コスト削減方策の検討	関係課で各種工事について、コスト削減方策を検討する
1 - 6	町税・使用料等の収益率の向上	関係課	庁内検討会の開催 重複する債務者の整理	2月に1回程度庁内検討会を開催する。窓口の一本化を図る 徴収の共同化を図る。納付猶予基準を作成する
1 - 7	補助金等の適正化	関係課	補助金の交付状況の公表	補助金の公表方法等検討し、それに基づき公表を行う
1 - 8	委託業務等の見直し	関係課	庁内検討会の実施	地元、団体に委託を行っているもの、また他の科目でそれに類するものの実態を分析し、見直し方法を検討する
1 - 10	公共施設使用料の見直し	関係課	庁内検討会の開催	利用者の意見を聞きながら、利用料の見直しを行う
2 - 11	保育所統合	住民生活課	保育所の統合について説明	東浜と小田の保護者会、自治会に説明する
2 - 13	消防団の再編	総務課	団員の高齢化・欠員等による各分団の 適正化の実施	部の再編を行うことにより、消防団員の若返りと、火災災害時において、より実効的、効率的な消防団体制が図れるよう見直しを行う検討委員会の開催
2 - 15	職員定数の適正化	総務課	定員適正化の実施	類似団体等の比較により、定員適正化計画の点検を行う
3 - 17	情報化の研究	自立推進課	CATV加入意向の把握 情報通信網整備の方針決定	住民説明会を実施 加入意向調査の実施 整備可否の検討

番号	実施事項名	所管	活動指標	取組事項
3 - 18	文書管理システムの構築	総務課	文書管理システムの検討	内部検討
4 - 20	人材育成の推進	総務課	OJTマニュアルの作成	マニュアル内容の検討
4 - 21	人事評価システム	総務課	目標管理の試行	目標管理の試行を実施し、その問題点・課題等を明確にし、実施の検討を行う
5 - 22	協働によるまちづくりの推進	自立推進課	条例の素案作成	まちづくり条例の素案を検討する
5 - 23	自主防災組織の結成	総務課	東・小田・大岩地区に自主防災組織化を図る	9月～11月に防災研修会を実施 防災訓練の実施(10月下旬)
5 - 24	NPO・ボランティア活動の支援	総務課 自立推進課	情報提供及び広報活動 活動を促進するための施策の検討	広報誌、ホームページなどでイベント等の紹介をおこなう 既存のNPO等への相談支援等を行うとともに、活動の活性化を図るため、庁内で施策の検討を行う
6 - 25	定住対策	自立推進課	検討部会の設置 具体的対策の立案	現状把握を行い、今後の方向性・目標を明確に設定する
6 - 26	新エネルギーの導入検討	自立推進課	新エネルギーの導入検討	新エネルギーに関する最新情報の収集及び導入の可能性を検討する
6 - 27	環境問題への取組(ISO14001)の取組継続	住民生活課	エコオフィス活動	役場で使用する光熱水費を基準年(H18)に対し、1%～4%の削減をする
6 - 27	グリーン購入品の拡大	総務課	物品調達基金でのグリーン購入品の拡大	グリーン購入品を優先して購入し、購入拡大(物品調達基金品目中70%)を図る 各課へグリーン購入品の優先購入を周知する
6 - 27	環境問題への取組(ノーマイカーデーの徹底)	自立推進課	広報活動(住民へ向けて) 月2回の実施(職員)	町広報誌、ホームページ等により広報する 指定日を設けて実施し、職員の意識の高揚を図る
6 - 29	未利用町有地の売却	総務課 教育委員会	売却物件の検討	売却物件リスト(案)の作成